

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	144,160,662	148,846,482	実質収支比率	5.0	6.2				
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	139,577,615	143,997,264	経常収支比率	90.9	88.3					
					財源超過	×	歳入歳出差引	4,583,047	4,849,218	(※1)	(94.6)	(94.9)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	886,255	212,241	標準財政規模	73,295,706	74,768,744					
					近畿	○	実質収支	3,696,792	4,636,977	財政力指数	0.79	0.80					
							単年度収支	-940,185	1,350,672	公債費負担比率	11.2	11.1					
人口	令和2年国調(人)	345,070 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>積立金</th> <td>1,816,273</td> <td>1,281,625</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造 (※5)			積立金	1,816,273	1,281,625	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	340,973 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>502,514</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				過疎	×	繰上償還金	502,514	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (％)	1.2 <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	令05.01.01(人)	344,552 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,378,602</td> <td>2,632,297</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-0.5</td> <td>1.4</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	1,378,602	2,632,297	実質公債費比率	-0.5	1.4				
	うち日本人(人)	339,642 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,601</td> <td>1,724</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	1,601	1,724	指数表選定	○				将来負担比率	-	-				
	令04.01.01(人)	344,247 <td>1.1</td> <td>1.2</td> <th></th> <td></td> <th></th>		1.1	1.2					<td></td> <th><th></th></th>		<th></th>					
	うち日本人(人)	339,732 <th rowspan="2">第2次</th> <td>32,908</td> <td>34,536</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第2次	32,908	34,536					<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>					
	増減率 (％)	0.1 <td>22.4</td> <td>23.7</td> <th></th> <td></td> <th></th>		22.4	23.7					<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>					
	うち日本人(%)	-0.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>112,166</td> <td>109,312</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第3次	112,166	109,312					<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>					
				76.5	75.1			<td></td> <th><th><th><th></th></th></th></th>		<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>					
	面積 (km ²)	464.51							<td></td> <th><th><th></th></th></th>		<th><th></th></th>	<th></th>					
人口密度 (人/km ²)	743							<td></td> <th><th><th></th></th></th>		<th><th></th></th>	<th></th>						
世帯数 (世帯)	146,088							<td></td> <th><th><th></th></th></th>		<th><th></th></th>	<th></th>						
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	126,668,405	127,627,467						
	市区町村長	1	9,288		一般職員	1,864	5,810,088	3,117	うち公的資金	23,886,961	20,572,343						
	副市区町村長	2	8,073		うち消防職員	321	974,877	3,037	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	67,367,885	66,822,752						
	教育長	1	7,146		うち技能労務職員	49	164,836	3,364	債務負担行為額 (支出予定額)	41,900,927	37,626,216						
	議会議長	1	6,570		教育公務員	304	921,937	3,033	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,857,319	1,857,306						
	議会議員	36	5,630		合計 <td>2,168</td> <td>6,732,025</td> <td>3,105</td> <th>財政調整基金</th> <td>9,719,526</td> <td>7,903,253</td> <td></td> <td></td>	2,168	6,732,025	3,105	財政調整基金	9,719,526	7,903,253						
									減債基金	565,325	565,314						
									その他特定目的基金	21,458,032	18,671,591						
									積立金現在高								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	大津市公園緑地協会						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計 (直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	大津市勤労者互助会						
(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19)	浜大津都市開発						
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	(20)	市立大津市民病院						○

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	53,711,015	37.3	49,841,346	67.3	普通税	48,306,666	89.9	603,957
地方譲与税	795,248	0.6	795,248	1.1	法定普通税	48,306,666	89.9	603,957
利子割交付金	30,779	0.0	30,779	0.0	市町村民税	25,704,883	47.9	603,957
配当割交付金	307,392	0.2	307,392	0.4	個人均等割	589,410	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	243,490	0.2	243,490	0.3	所得割	21,979,038	40.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	831,527	1.5	-
地方消費税交付金	7,788,266	5.4	7,788,266	10.5	法人税割	2,304,908	4.3	603,957
ゴルフ場利用税交付金	183,677	0.1	183,677	0.2	固定資産税	20,004,185	37.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,865,476	37.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	754,130	1.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,843,468	3.4	-
自動車税環境性能割交付金	117,372	0.1	117,372	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	745,395	0.5	745,395	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	420,202	0.3	420,202	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	408,648	0.3	408,648	0.6	目的税	5,404,349	10.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,554	0.0	11,554	0.0	法定目的税	5,404,349	10.1	-
地方交付税	13,377,439	9.3	12,685,524	17.1	入湯税	65,242	0.1	-
普通交付税	12,685,524	8.8	12,685,524	17.1	事業所税	1,469,438	2.7	-
特別交付税	691,871	0.5	-	-	都市計画税	3,869,669	7.2	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	77,720,275	53.9	73,158,691	98.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	38,091	0.0	38,091	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	864,097	0.6	-	-	合計	53,711,015	100.0	603,957
使用料	1,857,519	1.3	482,013	0.7				
手数料	827,057	0.6	222	0.0				
国庫支出金	34,309,278	23.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,622	0.0	16,622	0.0				
都道府県支出金	10,203,554	7.1	-	-				
財産収入	465,466	0.3	130,115	0.2				
寄附金	324,672	0.2	-	-				
繰入金	650,924	0.5	-	-				
繰越金	4,849,218	3.4	-	-				
諸収入	3,078,289	2.1	181,590	0.2				
地方債	8,955,600	6.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,944,400	2.0	-	-				
歳入合計	144,160,662	100.0	74,007,344	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	617,988	0.4	-	615,827
総務費	15,107,631	10.8	389,123	13,383,789
民生費	63,880,648	45.8	868,812	28,671,119
衛生費	17,072,017	12.2	4,030,610	9,841,835
労働費	89,245	0.1	19,735	88,134
農林水産業費	816,018	0.6	180,355	497,869
商工費	1,509,242	1.1	59,192	1,437,739
土木費	9,174,607	6.6	3,164,013	6,191,555
消防費	4,150,990	3.0	744,681	3,474,950
教育費	16,155,631	11.6	3,078,231	11,576,225
災害復旧費	424,716	0.3	-	91,641
公債費	10,574,638	7.6	-	10,098,421
諸支出金	4,244	0.0	-	4,244
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,577,615	100.0	12,534,752	85,973,348

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,176,160	55.3	43,229,562	41,948,511	54.5
人件費	23,527,914	16.9	21,366,147	20,988,931	27.3
うち職員給	14,618,249	10.5	13,573,609	-	-
扶助費	43,073,608	30.9	11,764,994	11,369,490	14.8
公債費	10,574,638	7.6	10,098,421	9,590,090	12.5
元利償還金	10,574,581	7.6	10,098,364	9,590,033	12.5
内訳	9,914,662	7.1	9,439,907	8,932,668	11.6
うち元金	659,919	0.5	658,457	657,365	0.9
うち利子	57	0.0	57	57	0.0
一時借入金利子	49,441,987	35.4	38,610,737	28,027,405	36.4
その他の経費	20,717,859	14.8	14,233,215	11,921,776	15.5
物件費	1,261,612	0.9	1,218,641	1,185,475	1.5
維持補修費	9,519,238	6.8	8,271,502	5,310,371	6.9
補助費等	28,798	0.0	28,798	28,798	0.0
うち一部事務組合負担金	12,066,514	8.6	9,889,428	9,574,122	12.4
繰出金	5,253,648	3.8	4,935,699	-	-
積立金	623,116	0.4	62,252	35,661	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,959,468	9.3	4,133,049	-	-
うち人件費	208,059	0.1	208,059	-	-
普通建設事業費	12,534,752	9.0	4,041,408	-	-
うち補助	6,476,057	4.6	411,632	-	-
うち単独	5,969,484	4.3	3,552,665	-	-
災害復旧事業費	424,716	0.3	91,641	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	139,577,615	100.0	85,973,348	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	141,914	137,393	4,520	3,693	651	125,973	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	129	68	61	3	3	340	
3 学校給食事業特別会計	2,843	2,841	1	1	1,068	-	
4 病院事業債管理特別会計	1,614	1,614	-	-	-	1,728	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	145,229	140,646	4,583	3,697		128,041	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	32,641	32,357	284	284	2,538	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診)	10	9	2	2	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	30,593	30,169	424	424	4,509	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	4,821	4,782	38	38	825	-	-	-	
5 水道事業会計	7,094	6,113	981	3,684	129	15,383	277	-	法適用企業
6 ガス事業会計	4,085	3,604	481	10,174	4	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	10,427	8,748	1,680	4,235	1,817	29,829	6,920	-	法適用企業
8 卸売市場事業特別会計	389	386	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				18,844		45,212	7,197		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 滋賀県市町村職員退職手当組合	3,454	3,112	342	342	58	-	-	
2 滋賀県市町村職員研修センター	78	72	7	7	-	-	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	176	163	13	13	-	-	-	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,905	174,862	5,043	5,043	1,191	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,405		-	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳				令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		11,153,353	10,824,749	11,307,308	17.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	124,854,751	129,335,871	128,041,135	198.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,022,979	944,613	866,196	1.3		
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,163,691	1,069,691	975,639	1.5		いわゆる五省協定等に係るもの	140,712	125,078	109,443	0.2		
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	6,436,390	5,852,788	7,197,148	11.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	583,586	1,289,185	1,234,616	1.9		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	14,697,103	14,113,064	14,086,551	21.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	110,683	94,000	94,052	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		
	一時借入金の利息	582	670	57	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
合計		(A)	11,848,204	12,208,604	12,636,033		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
							合計	(E)	147,151,935	150,371,414	150,300,473			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	78,313	78,365	78,417	0.1	充当可能財源等	充当可能基金	20,897,610	24,447,026	29,294,455	45.4	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	6,053,518	5,600,050	6,920,262	10.7		
	いわゆる五省協定等に係るもの	32,370	15,635	15,635	0.0			充当可能特定歳入	37,835,014	35,914,409	37,716,577		58.4	水道事業会計	382,872	252,738	276,886	0.4	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			基準財政需要額算入見込額	108,875,700	111,802,267	109,267,309		169.2	ガス事業会計	-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	167,608,324	172,163,702	176,278,341		卸売市場事業特別会計	-	-	-	-		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-				
利息補給に係るもの	-	-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-				
特定財源の額		(B)	3,160,830	3,772,411	4,251,203	健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準									
標準財政規模		(C)	71,420,301	74,768,744	73,295,706	実質赤字比率		-	11.25	20.00									
算入公債費等の額		(D)	8,930,763	8,858,739	8,717,132	連結実質赤字比率		-	16.25	30.00									
		(C)-(D)	62,489,538	65,910,005	64,578,574	実質公債費比率		▲ 0.5	25.0	35.0									
						将来負担比率		-	350.0										
実質公債費比率		(単年度)	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.5														
((A)-((B)+(D)))/(C)×100		(3年平均)	1.7	1.4	▲ 0.5														

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	344,552	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
う	339,642	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
ち	464.51	km ²	実	質	公	債	費	比	率
日	144,160,662	千円	将	来	負	担	比	率	-0.5
本	139,577,615	千円	市	町	村	類	型		%
人	3,696,792	千円	(	年	度	毎	)	H30	中核市
口	73,295,706	千円						R01	中核市
積	126,668,405	千円						R02	中核市
残								R03	中核市
高								R04	中核市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

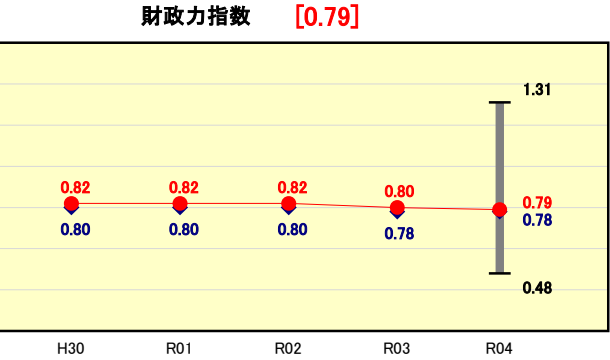
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



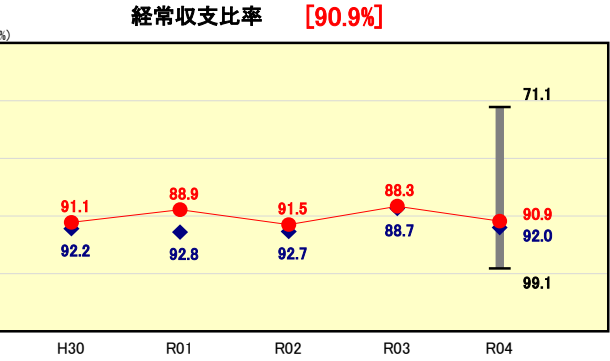
類似団体内順位 27/62 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.67

財政力指数の分析欄

前年度に比べ0.01ポイント減の0.79ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。

基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、令和3年度～令和6年度を計画期間とする総合計画第2期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の維持に努めながら、まちづくりを推進していく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/62 全国平均 92.2 滋賀県平均 90.3

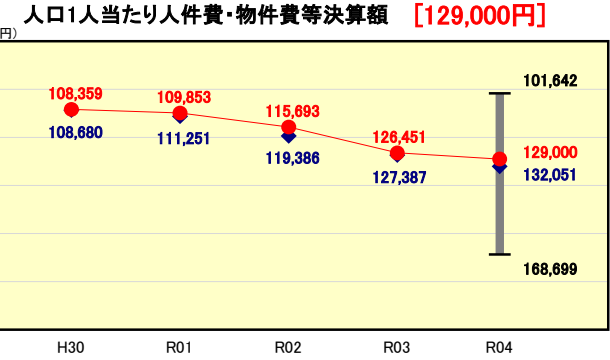
経常収支比率の分析欄

前年度に比べ2.6ポイント増加し90.9%となり、類似団体平均をわずかに下回っている。

歳入では、臨時財政対策債等の減により経常一般財源は前年度比0.03%減少した一方で、歳出では、物件費や扶助費等の増加に伴い、経常経費充当一般財源額が前年度比2.9%増加したことにより、変動したものである。

今後も行政改革プラン2021に沿った取り組みを推進し、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値の向上を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/62 全国平均 160,081 滋賀県平均 147,740

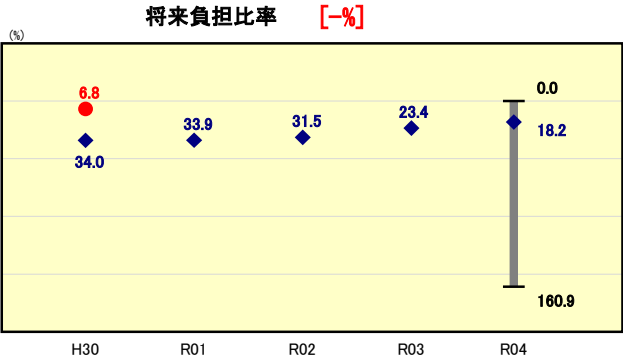
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度比2,549円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。

人件費は、退職手当や時間外勤務手当の減などにより前年度に比べて減少したが、物件費では電子市役所推進事業や各種支援金給付事業の増の影響が大きく、学校給食関連事業費の増加などもあり、前年度と比べて増加した。

今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。

将来負担の状況



令和4年度

滋賀県大津市

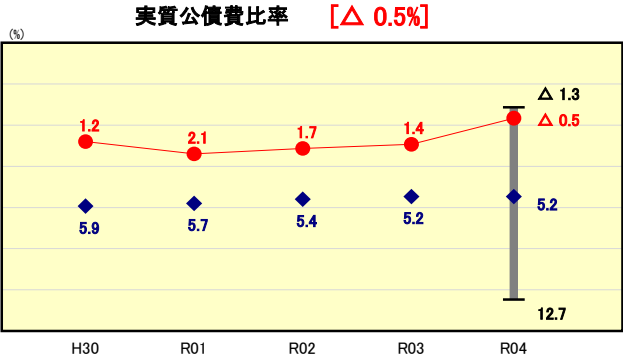
類似団体内順位 1/62 全国平均 8.8 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

普通会計において市債繰上償還を実施した効果や、公営企業等の繰入見込額が減少したほか、基金の増加により、早期健全化基準を大きく下回り、将来負担比率は算定されなかった。

老朽化した公共施設の更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行い、市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 3/62 全国平均 5.5 滋賀県平均 4.4

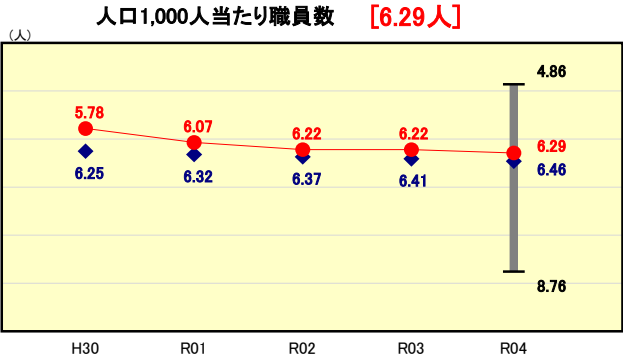
実質公債費比率の分析欄

対前年度比1.9ポイント減の△0.5%となり、類似団体平均を下回っている。

過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。

今後も、行政改革プラン2021に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

定員管理の状況

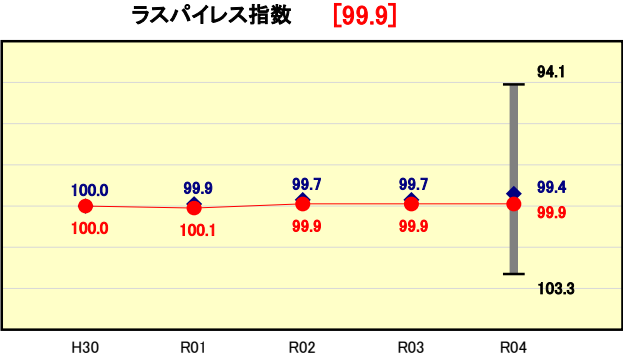


類似団体内順位 27/62 全国平均 8.25 滋賀県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

年度当初の採用計画において、退職者数の見極めを行い、結果として類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレス指数は着実に低下し、給与水準は国と同程度となっている。職員構成の変動等があったものの、わずかに100.0を下回っており、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

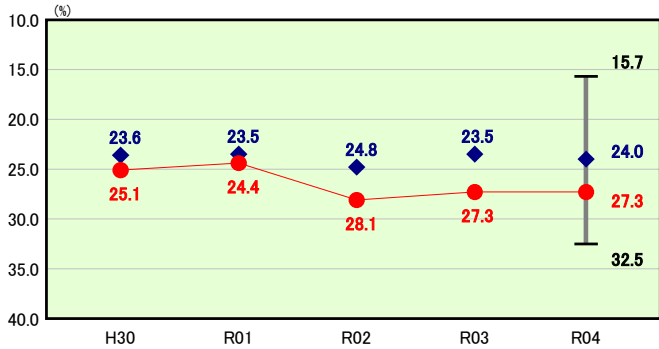
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人	口	344,552	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	339,642	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	464.51	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-0.5	%					
歳入総額	額	144,160,662	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	額	139,577,615	千円														
実質収支	支	3,696,792	千円	市	町	村	類	型	H30	中核市	R01	中核市	R02	中核市			
標準財政規模	模	73,295,706	千円	(	年	度	毎	)	R03	中核市	R04	中核市					
地方債現在高	高	126,668,405	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

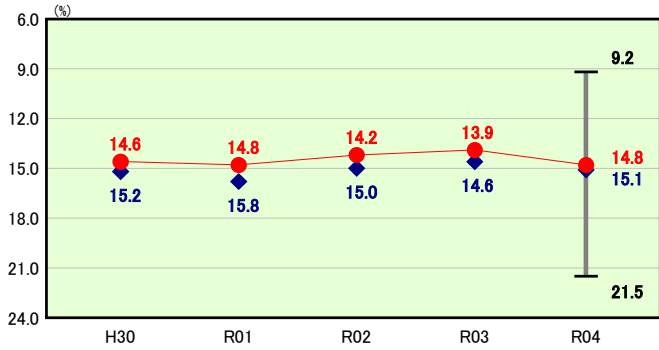


類似団体内順位 56/62 全国平均 25.9 滋賀県平均 25.4

人件費の分析欄

経常収支比率の人件費分については、昨年度から変動はなく、依然として類似団体平均を上回っている。働き方改革に鋭意取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症対応等により恒常的に時間外勤務が発生している。今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。

扶助費

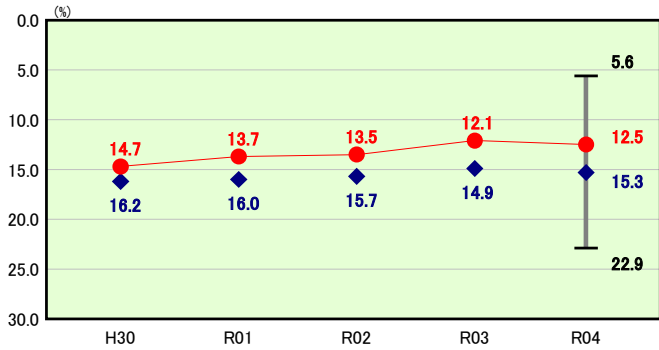


類似団体内順位 28/62 全国平均 12.5 滋賀県平均 10.6

扶助費の分析欄

対前年度比0.9ポイント増の14.8%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。
児童手当支給事業費が減少した一方、障害福祉・障害児サービス費、生活保護事業費、老人保護措置事業費等は増加しており、全体としては少子高齢化の影響や社会的支援に対するニーズの増加が見て取れる。
今後、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく

公債費

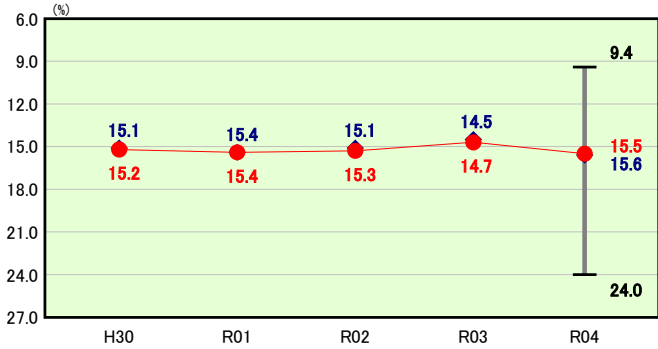


類似団体内順位 14/62 全国平均 16.0 滋賀県平均 14.5

公債費の分析欄

対前年度比0.4ポイント増の12.5%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
過去の建設事業債の償還が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。
臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との

物件費

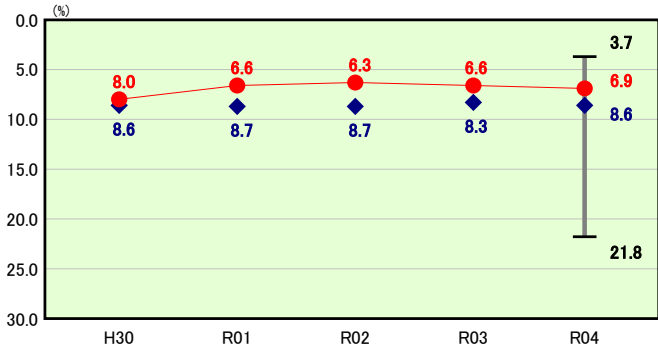


類似団体内順位 34/62 全国平均 14.9 滋賀県平均 15.5

物件費の分析欄

対前年度比0.8ポイント増の15.5%となったが、類似団体平均を下回っている。
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業は減となったが、電子市役所推進事業や各種支援金給付事業の影響などで経常経費充当一般財源額は増加しており、今後も競争入札などによるコスト削減に努める。

補助費等

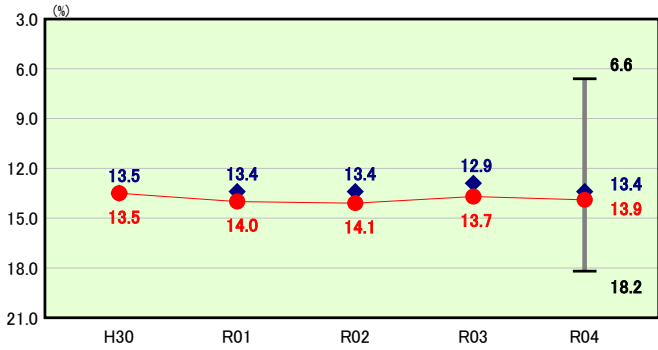


類似団体内順位 19/62 全国平均 10.5 滋賀県平均 12.5

補助費等の分析欄

対前年度比0.3ポイント増の6.9%となったが、類似団体平均を下回っている。
民間保育施設への補助は減となったが、新設の出産・子育て応援給付事業等による増があり、経常経費充当一般財源額は増加しており、今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。

その他

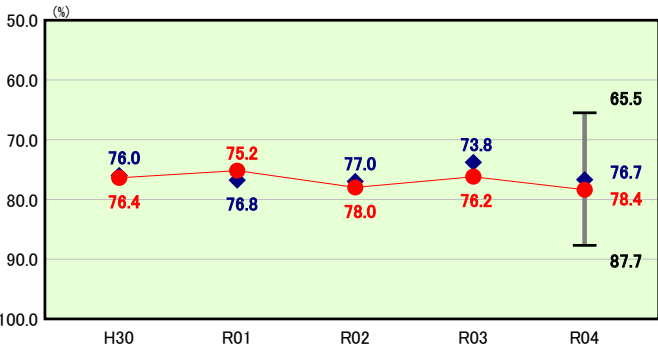


類似団体内順位 37/62 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.8

その他の分析欄

対前年度比0.2ポイント増の13.9%となり、類似団体平均を上回っている。
特別会計への繰出金では、国民健康保険・介護保険等で増加し、企業会計への繰出金についても増加した。
今後も、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 46/62 全国平均 76.2 滋賀県平均 75.8

公債費以外の分析欄

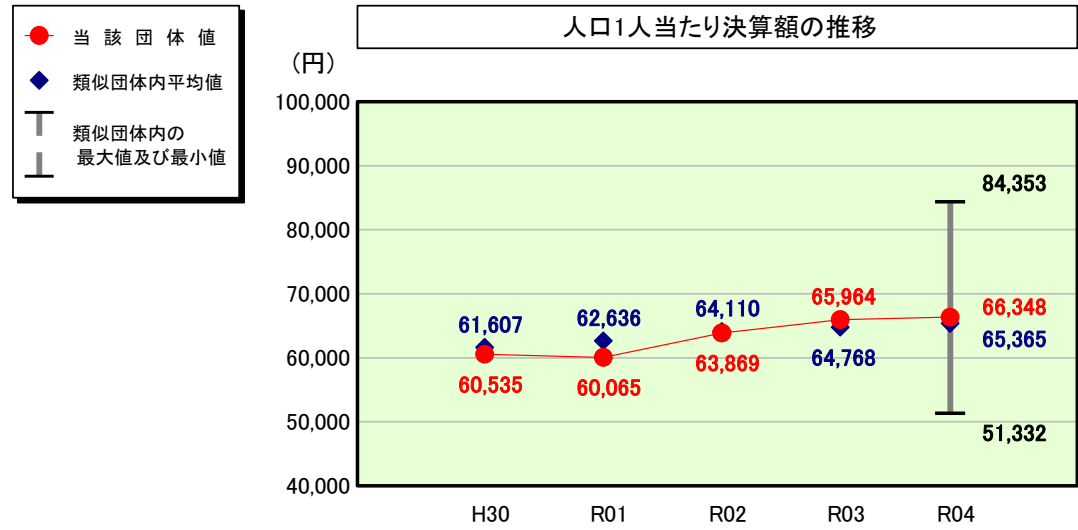
対前年度比2.2ポイント増の78.4%となったが、類似団体平均を上回っている。
新型コロナウイルス感染症対策やごみ処理施設整備事業のピークが過ぎた一方、学校施設の長寿命化や社会保障関連経費への対応等を重点化し、費用の最適化を図っている。今後も、国スポ・障スポ大会の開催や庁舎整備に多額の費用を見込んでいるため、経済性を重視した事業手法

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

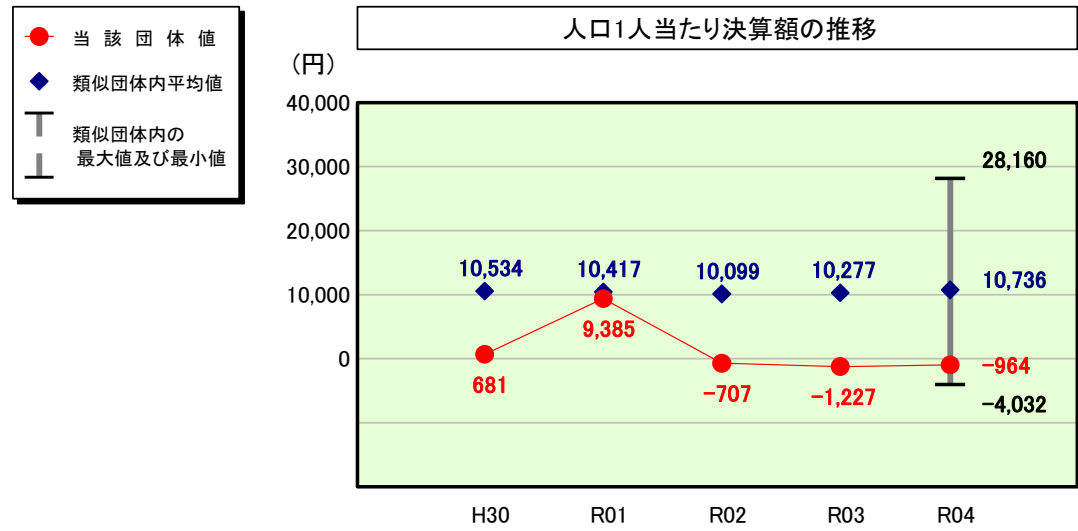
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,527,914	68,286	63,571	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,468	13	1,690	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,432	94	679	▲ 86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,837	1,033	1,992	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,059	604	1,254	▲ 51.8
▲退職金	▲ 1,268,269	▲ 3,681	▲ 3,845	▲ 4.3
合計	22,860,441	66,348	65,365	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.46	▲ 0.17
ラスパイレス指数	99.9	99.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

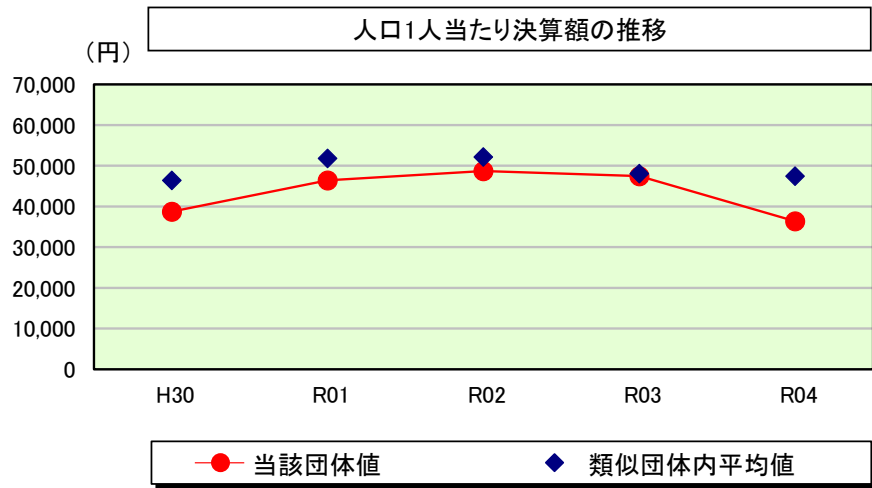


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,307,308	32,817	37,452	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,234,616	3,583	8,356	▲ 57.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	443	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,052	273	649	▲ 57.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,251,203	▲ 12,338	▲ 7,867	56.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,717,132	▲ 25,300	▲ 28,343	▲ 10.7
合計	▲ 332,302	▲ 964	10,736	▲ 109.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

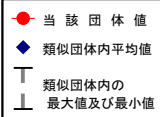
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲ 3.4	27.2
うち単独分	4,022,716	11,730	▲ 31.0	24,020	▲ 4.6	▲ 26.4
R01	15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
R02	16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
うち単独分	4,516,917	13,122	▲ 15.7	26,807	1.8	▲ 17.5
R03	16,343,196	47,475	▲ 2.5	48,105	▲ 7.8	5.3
うち単独分	4,131,501	12,002	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	1.7
R04	12,534,752	36,380	▲ 23.4	47,446	▲ 1.4	▲ 22.0
うち単独分	5,969,484	17,325	44.4	24,371	1.2	43.2
過去5年間平均	14,979,835	43,550	4.5	49,210	▲ 0.1	4.6
うち単独分	4,797,859	13,947	4.4	25,119	▲ 0.4	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和4年度

滋賀県大津市

人	口	344,552	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	339,642	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	464.51	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	-0.5	%						
歳入総額	144,160,662	千円	将	来	負	担	比	率	-	%							
歳出総額	139,577,615	千円	市	町	村	類	型		H30	中核市	R01	中核市	R02	中核市			
実質収支	3,696,792	千円	(	年	度	毎	)		R03	中核市	R04	中核市					
標準財政規模	73,295,706	千円															
地方債現在高	126,668,405	千円															

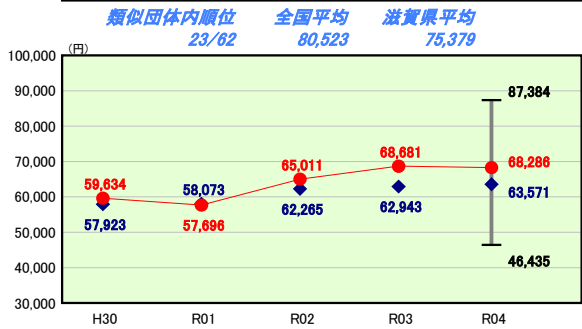


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

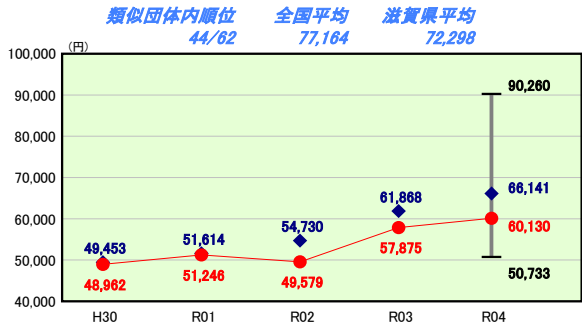
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

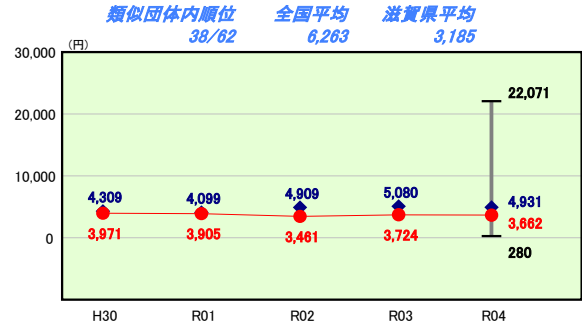
人件費



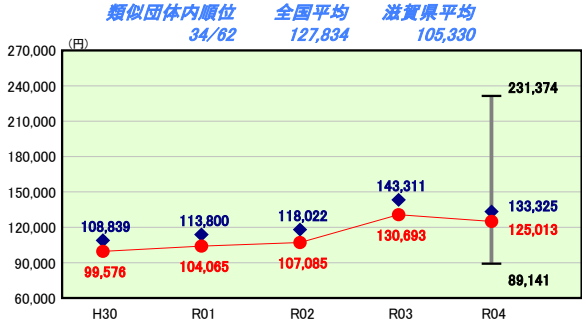
物件費



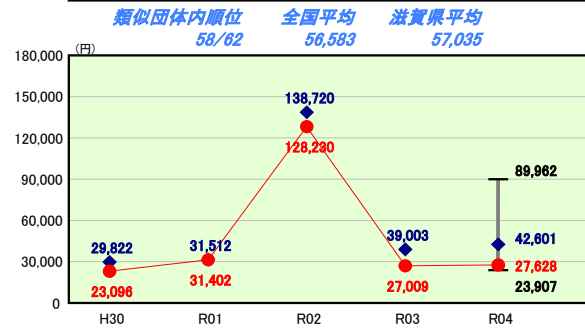
維持補修費



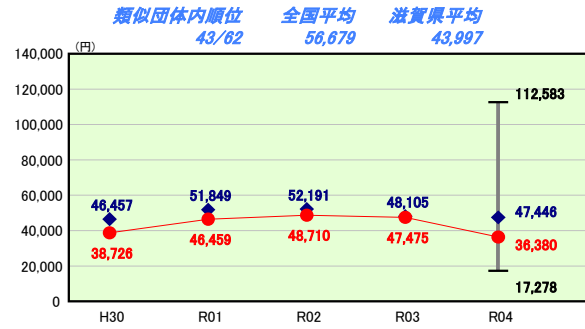
扶助費



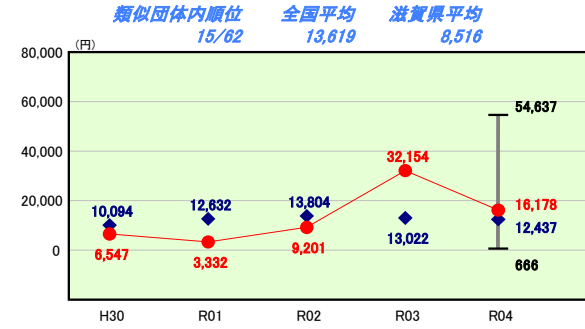
補助費等



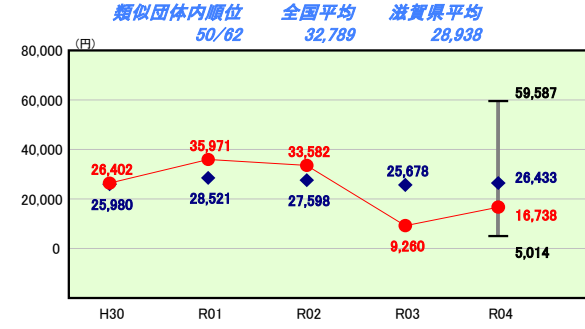
普通建設事業費



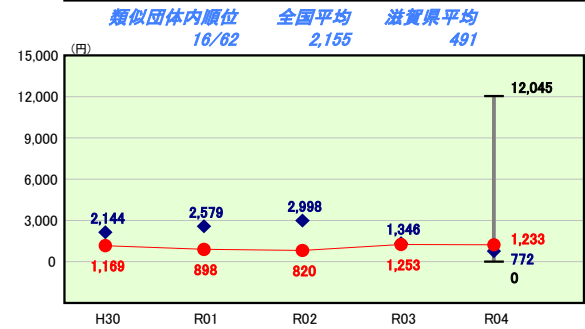
普通建設事業費（うち新規整備）



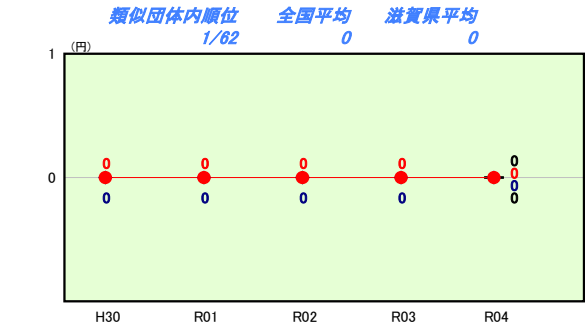
普通建設事業費（うち更新整備）



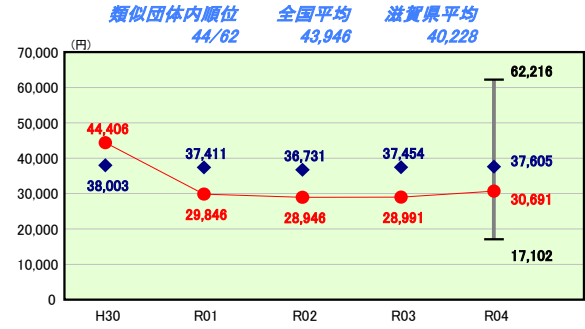
災害復旧事業費



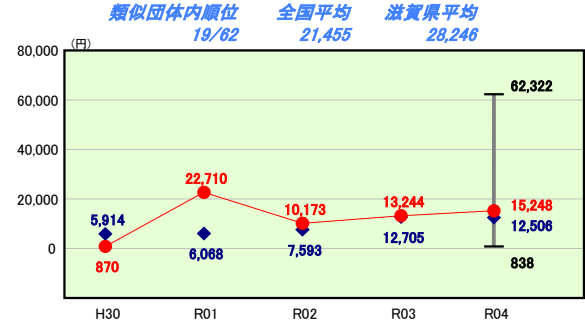
失業対策事業費



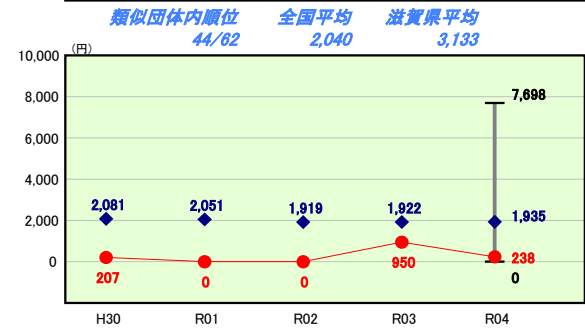
公債費



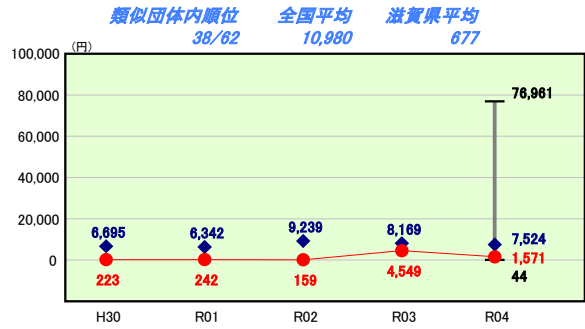
積立金



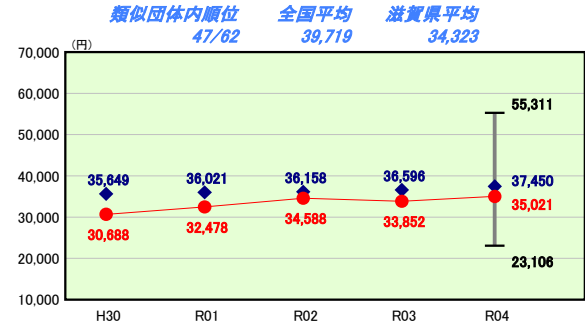
投資及び出資金



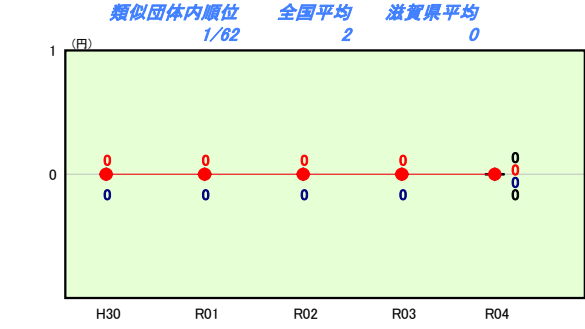
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり405,099円となっている。

主要な構成項目である扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金の新設や障害福祉サービス費等の増があるものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比5,680円減の125,013円となり、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。

普通建設事業費は、消防施設整備や小中学校の長寿命化事業等により単独分は増となったものの、補助分のごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、トータルでは住民一人当たり対前年度比11,095円減の36,380円となり、類似団体平均を下回っている。

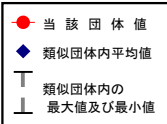
公債費は、新規発行の借入時利率の低率化、既発行市債の元金償還が進んだ一方、事業の精算に伴う繰上償還の実施などにより、住民一人当たり対前年度比1,700円増の30,691円となったが、類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

滋賀県大津市

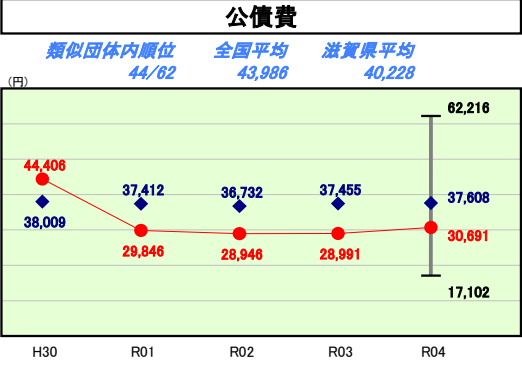
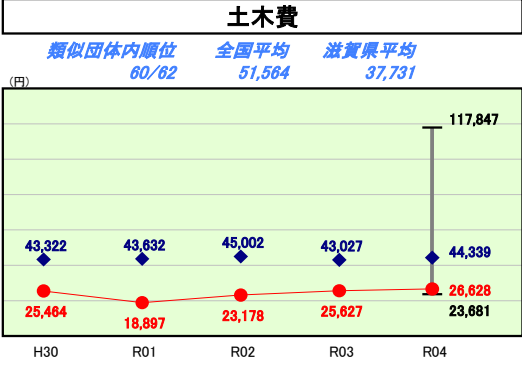
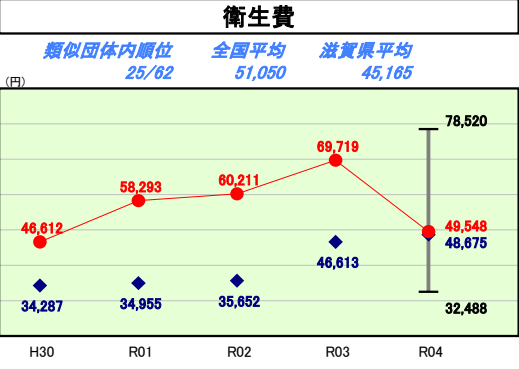
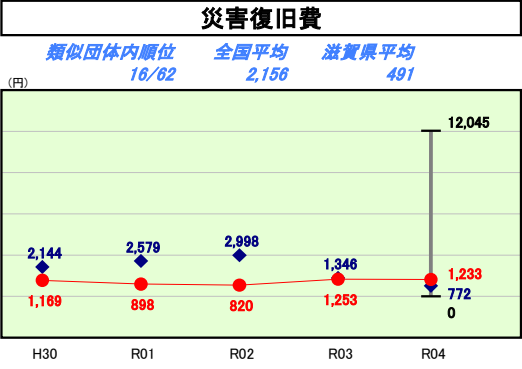
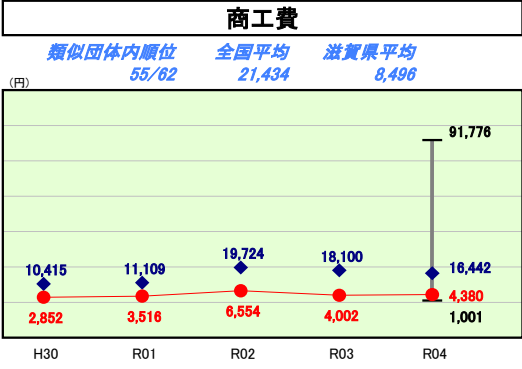
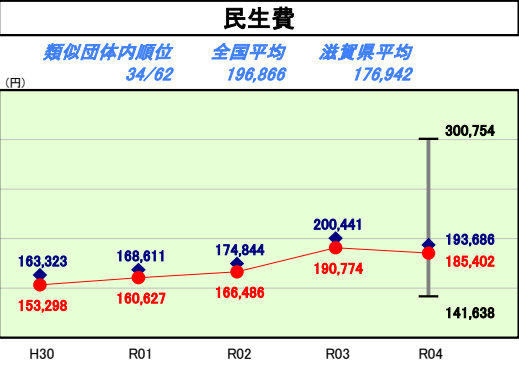
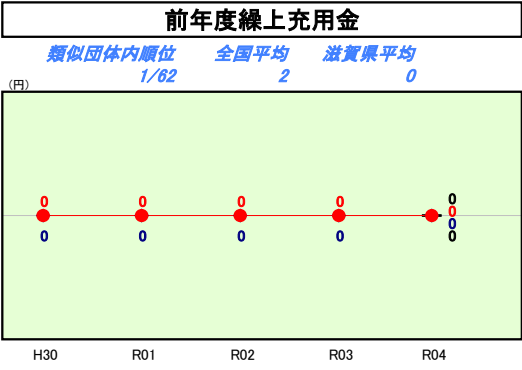
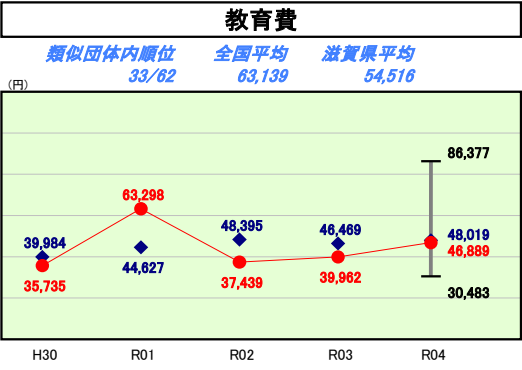
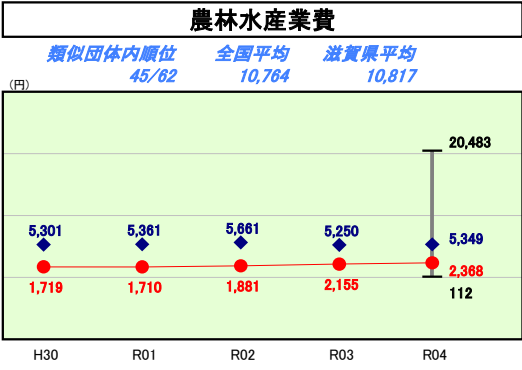
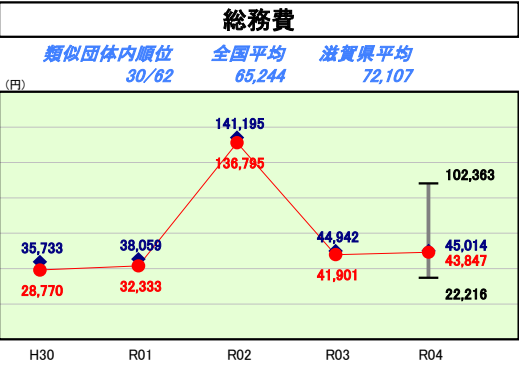
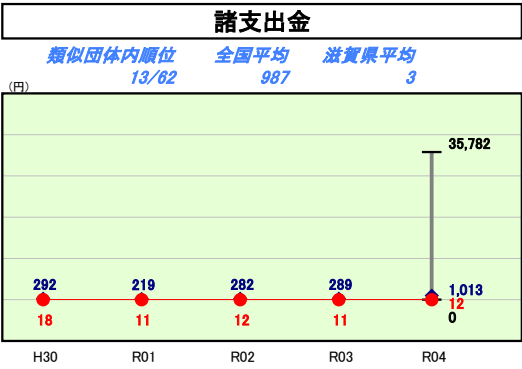
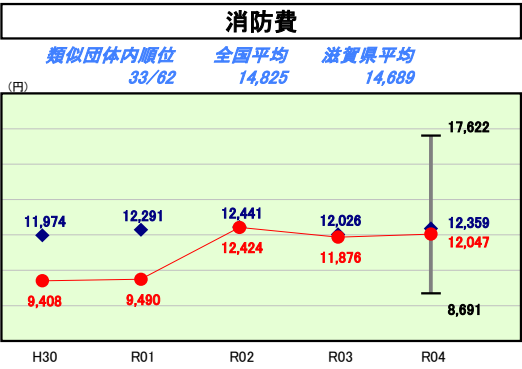
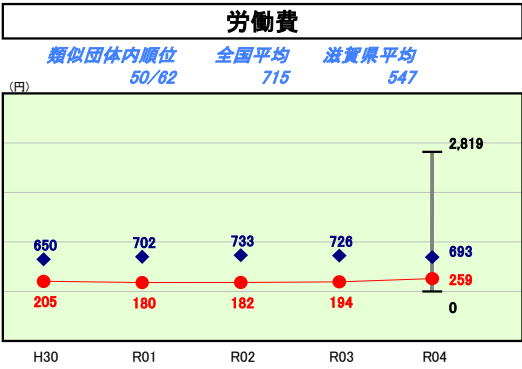
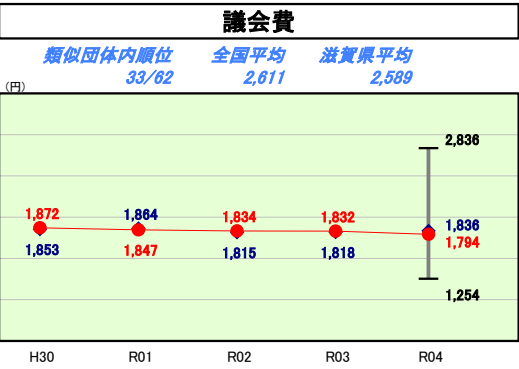
人	344,552	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	339,642	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	464.51	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	-0.5
歳入総額	144,160,662	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	139,577,615	千円	市	町	村	類	型	H30	中核市	R01
実質収支	3,606,792	千円	(	年	度	毎	)	R03	中核市	R04
標準財政規模	73,295,706	千円								
地方債現在高	126,668,405	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は、サービス受給者増に伴う障害福祉サービス費・障害児サービス費等で増となったが、子育て世帯への臨時特別給付事業費の減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比5,372円減の185,402円となり、類似団体平均を下回っている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費等で増となったが、ごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比20,171円減の49,548円となり、類似団体平均水準にまで下落した。

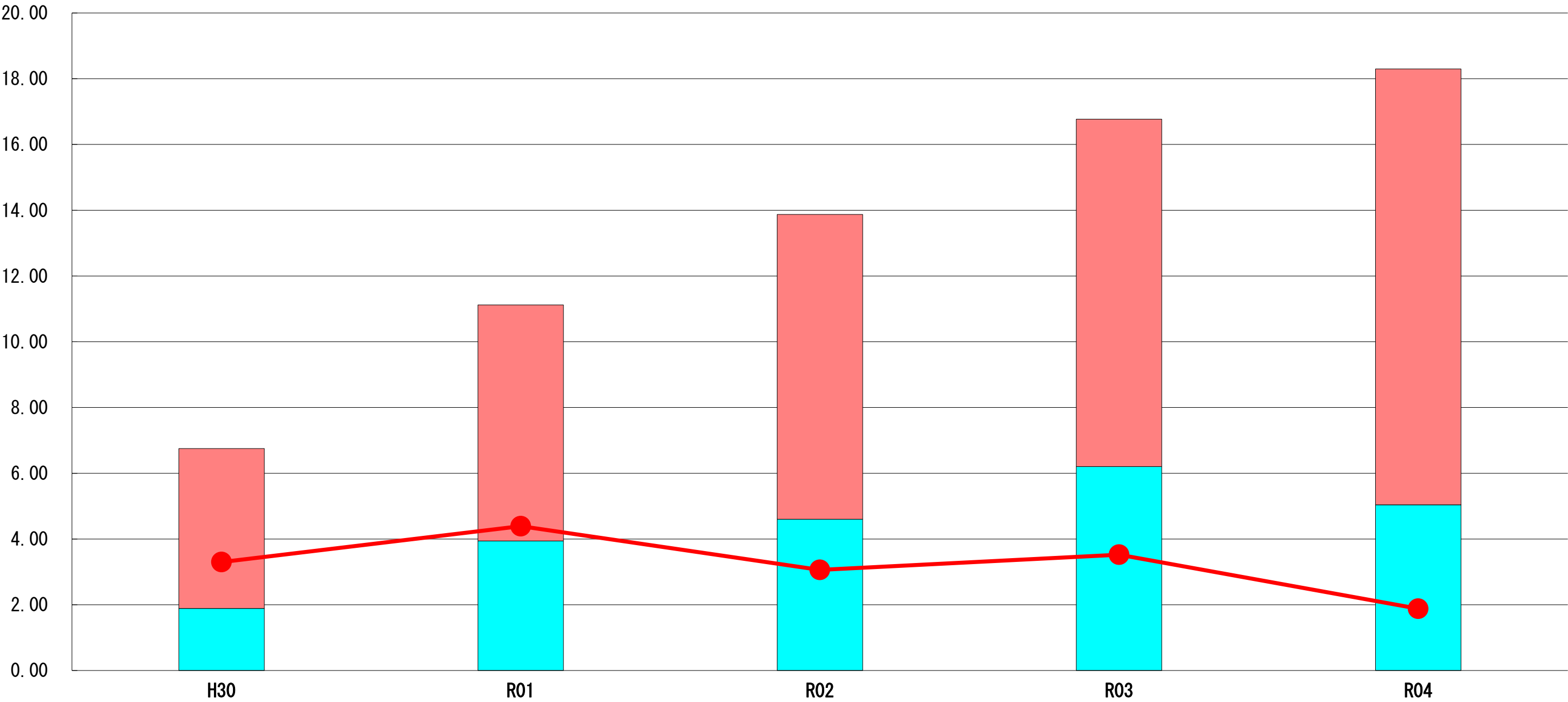
教育費は、2025年開催予定の国スポ・障スポ大会開催事業や小中学校の長寿寿命化事業に伴う事業費の増などにより、住民一人当たり対前年度比6,927円増の46,889円となったが、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		4. 86	7. 18	9. 27	10. 57	13. 26
実質収支額		1. 89	3. 94	4. 60	6. 20	5. 04
実質単年度収支		3. 30	4. 39	3. 06	3. 52	1. 88

分析欄

財政調整基金残高は、取崩しがなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により対前年度比2.69ポイント増の13.26%となった。近年は、コロナ禍のような不測の事態に備えるとともに、2025年に開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて積み増しを行っている。

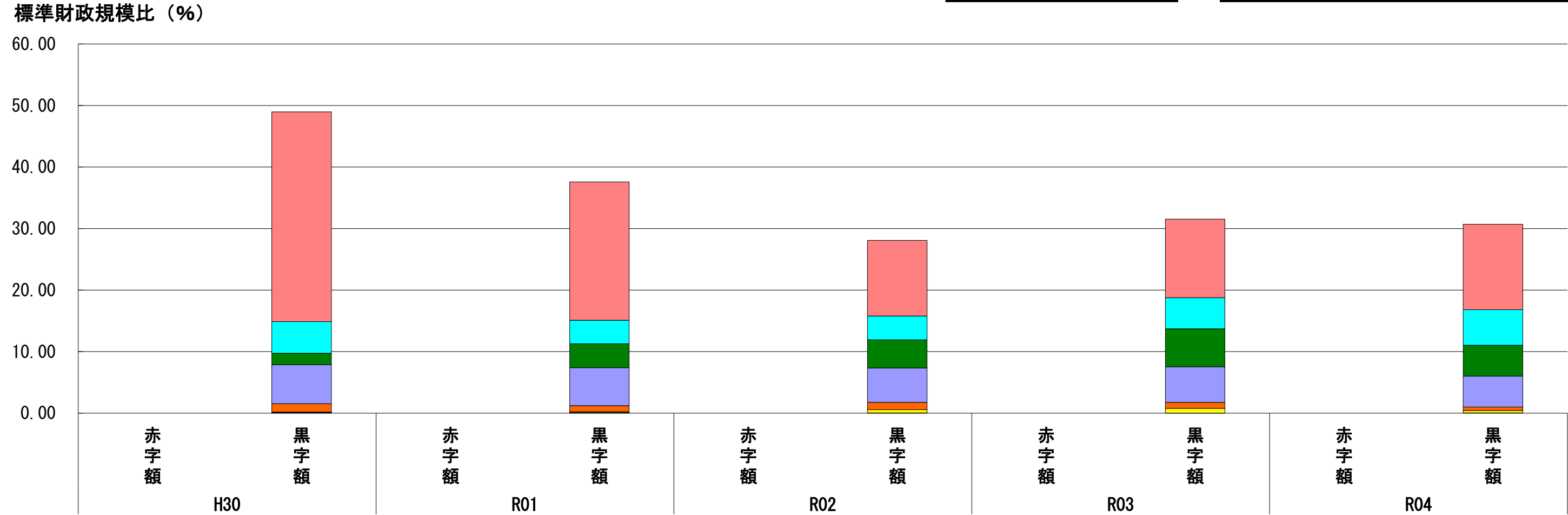
実質収支額は、対前年度比1.16ポイント減の5.04%となり、実質単年度収支は、対前年度比1.64ポイント減の1.88%となった。

今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
ガス事業会計		34.07	22.49	12.28	12.75	13.88
下水道事業会計		5.14	3.81	3.87	5.06	5.77
一般会計		1.86	3.91	4.58	6.19	5.03
水道事業会計		6.34	6.16	5.58	5.78	5.02
介護保険事業特別会計		1.35	0.99	1.21	0.97	0.57
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.13	0.50	0.75	0.38
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.02	0.03	0.03	0.05
卸売市場事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.02	0.00	0.00

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。

地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。

標準財政規模に占める割合の8割が法適用企業（水道事業・ガス事業・下水道事業）であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

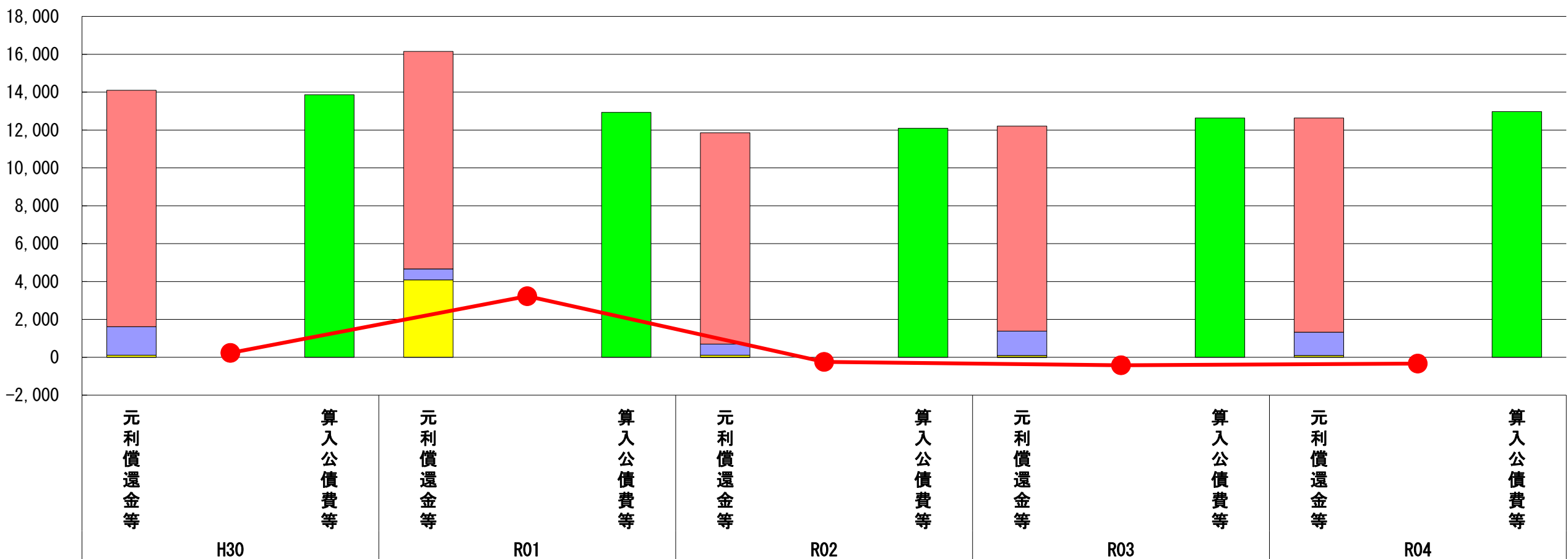
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,479	11,489	11,153	10,825	11,307
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,509	583	584	1,289	1,235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		108	4,082	111	94	94
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,862	12,927	12,092	12,631	12,968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	3,227	▲ 243	▲ 422	▲ 332

分析欄

R1年度は債務負担行為の増により、増加となったが、従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっており、3カ年平均の算出でR1年度が外れたことにより、R4年度は対前年度比1.9ポイント減の△0.5%となった。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

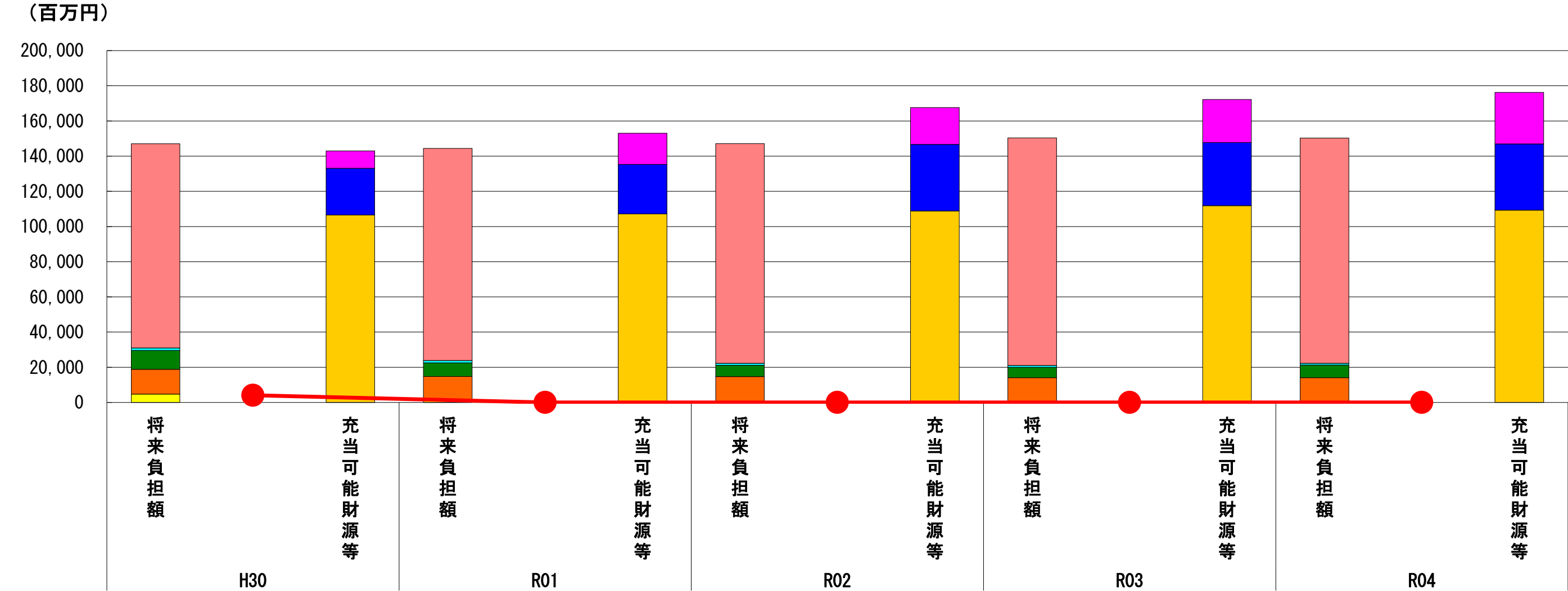
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市



(百万円)

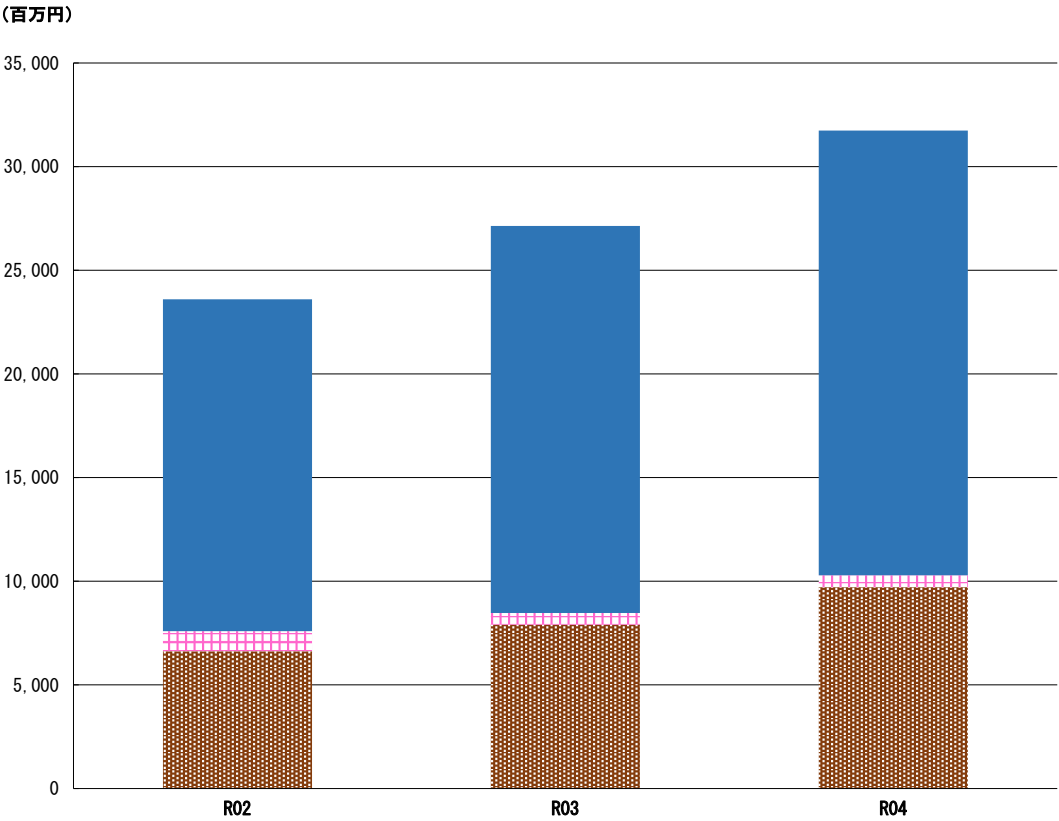
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		116,139	120,617	124,855	129,336	128,041
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,350	1,274	1,164	1,070	976
	公営企業債等繰入見込額		10,715	7,759	6,436	5,853	7,197
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,105	14,056	14,697	14,113	14,087
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,769	731	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,881	17,679	20,898	24,447	29,294
	充当可能特定歳入		26,547	28,154	37,835	35,914	37,717
	基準財政需要額算入見込額		106,551	107,192	108,876	111,802	109,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,098	▲ 8,588	▲ 20,456	▲ 21,792	▲ 25,978

分析欄

公営企業債等繰入見込額は上水道・下水道事業会計で増となったが、一般会計等に係る地方債の現在高は減となった。一方、都市計画事業関連の地方債の償還に充当される特定財源や基金等の充当可能財源等の増加により、将来負担比率（分子）は△（マイナス）となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		6,622	7,903	9,720
 減債基金		972	565	565
 その他特定目的基金		16,008	18,672	21,458
	公共施設等整備基金	2,144	4,744	7,244
	学校給食運営費負担調整基金	5,507	5,012	4,514
	地域振興基金	3,655	3,655	3,655
	庁舎整備基金	1,595	1,895	2,195
	職員退職手当基金	1,189	1,189	1,189
	基金残高合計	23,601	27,140	31,743

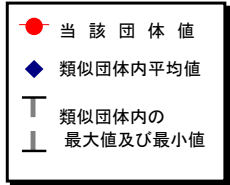
令和4年度	滋賀県大津市
基金全体 (増減理由) 基金全体では、52億5,365万円を積立て、6億5,092万円を取崩す中、令和4年度末残高は、前年度末残高と比較して、46億273万円増加し、317億4,288万円となった。 このうち、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、3億1,316万円を積立て、1億2,073万円を取崩した。R3年度に新設した交通安全基金は、2億円を積立て、670万円を取崩して、交通安全対策事業に充当した。また、文化観光振興基金は、基金の設置目的変更を契機とし、1億円を積立て、12万円を取崩した。 (今後の方針) 中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良や庁舎整備のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により増加した。 (今後の方針) 災害対応などの不測の事態に対応するとともに、2025年開催予定の国スポ・降スポ大会に向けて積み増しを行った。今後も、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。	
減債基金 (増減理由) 令和4年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てにより微増した。 (今後の方針) 計画的な返済に充てる基金として、金融機関からの利率の提示などを通じ、もっとも確実かつ有利な形で運用と適切な市債管理に努める。また、市債の繰上げ償還の優位性を見極めたうえで、可能な限り繰上げ償還を実施する。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金 庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金 職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金 公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金 (増減理由) 公共施設等整備基金は、公共施設の整備に要する経費の財源として、取崩しはなく、25億9万円を積立てた。学校給食運営費負担調整基金は、196万円を積立て、5億円を取崩し、学校給食事業へ充当した。庁舎整備基金は、庁舎の整備に要する経費の財源として、取崩しはなく、3億4万円を積立てた。 (今後の方針) 老朽化する公共施設の整備等、多額の財政負担を見据え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

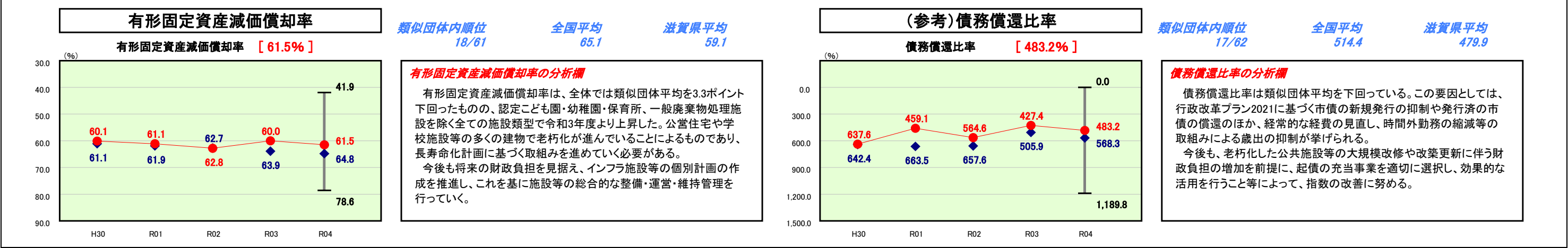
令和4年度

滋賀県大津市

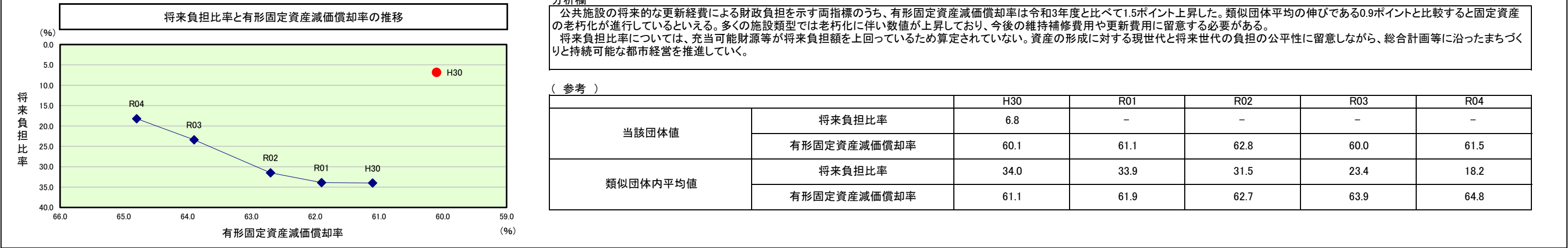
人	344, 552	人 (R5. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	339, 642	人 (R5. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	464. 51	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	-0.5	%
歳 入 総 額	144, 160, 662	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	139, 577, 615	千円	市 町 村 類 型	H30 中核市	R01 中核市
実 質 収 支	3, 696, 792	千円	(年 度 毎)	R03 中核市	R04 中核市
標準財政規模	73, 295, 706	千円			
地方債現在高	126, 668, 405	千円			



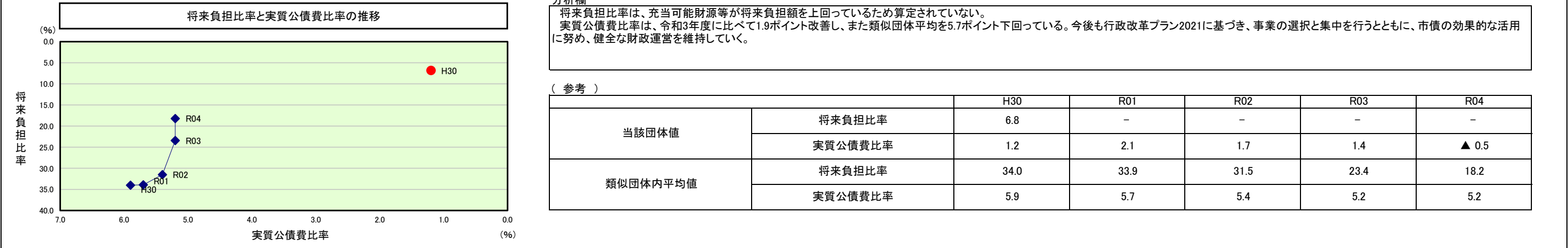
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

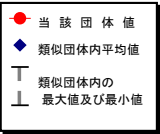


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

滋賀県大津市

人口	344,552人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,642人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	-0.5%
歳入総額	144,160,662千円	将来負担比率	-%
歳出総額	139,577,615千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	3,696,792千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	73,295,706千円		
地方債現在高	126,668,405千円		

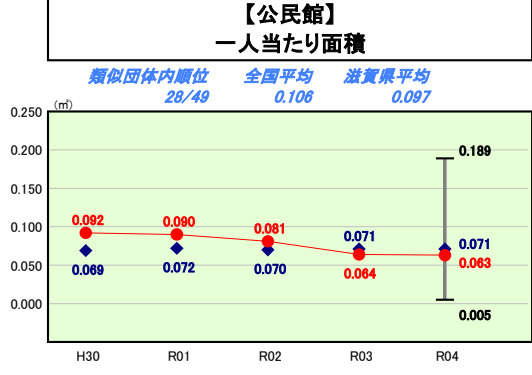
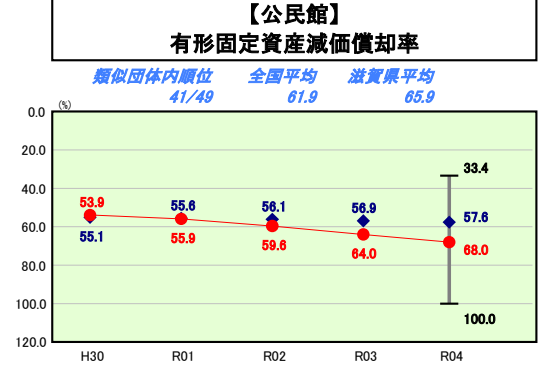
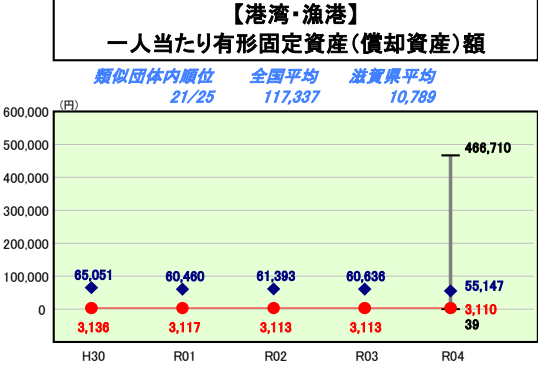
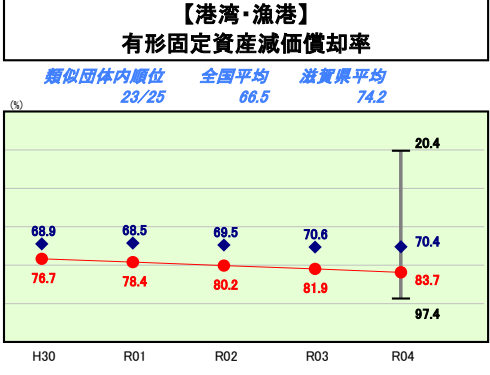
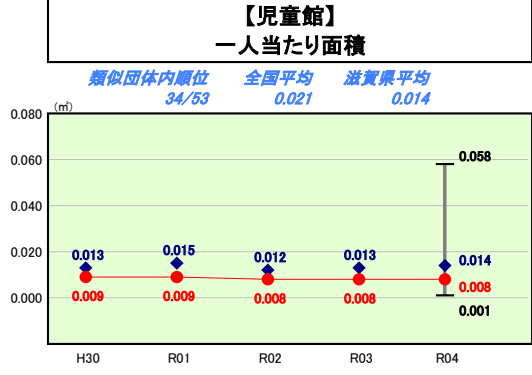
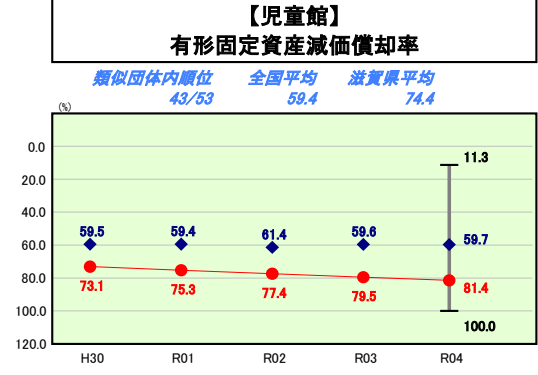
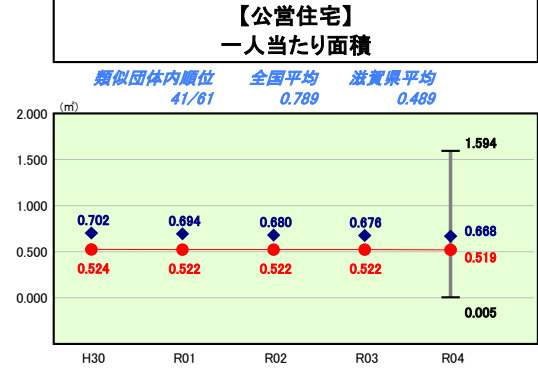
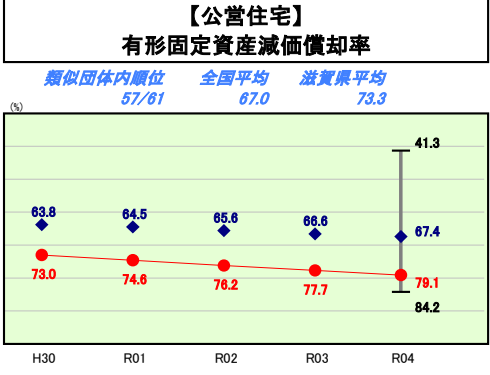
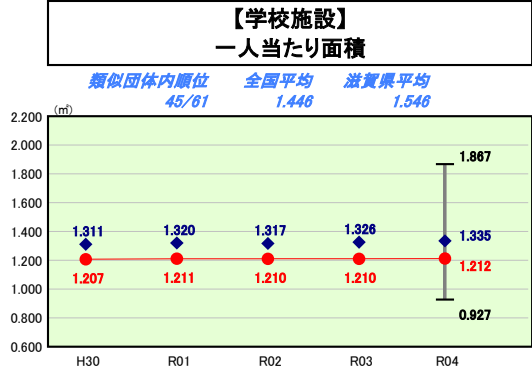
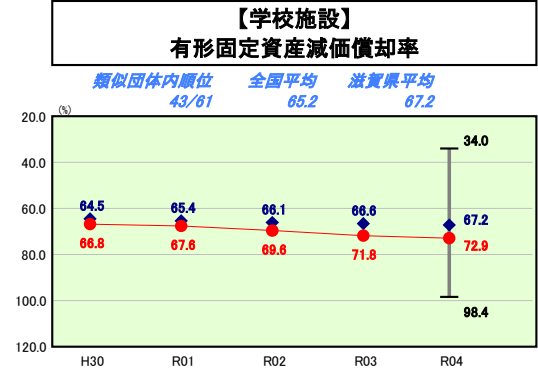
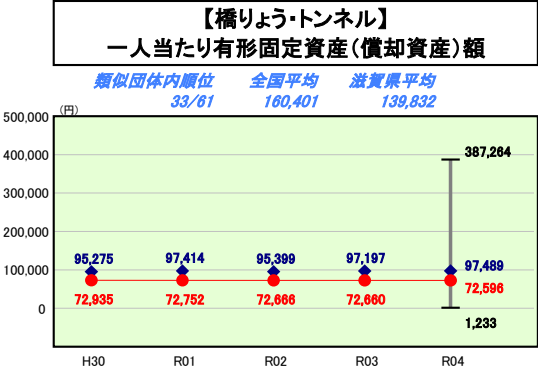
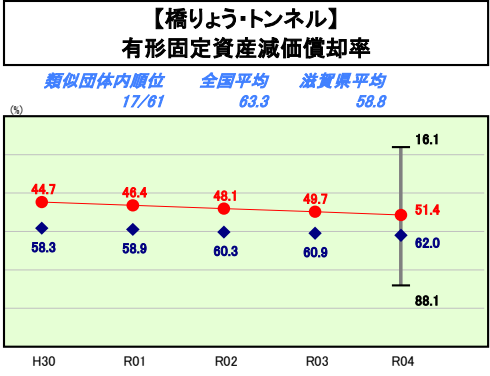
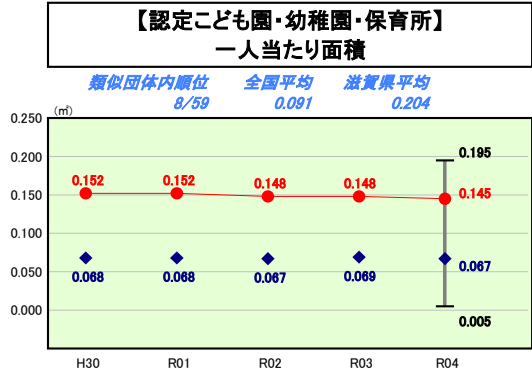
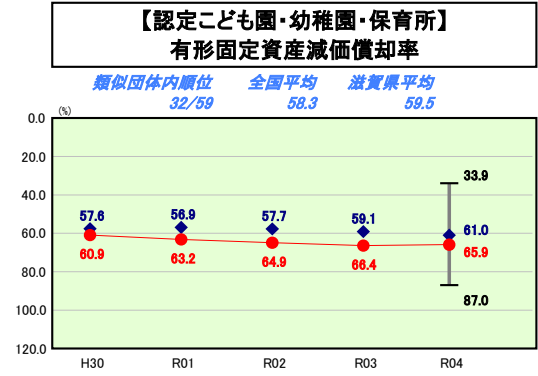
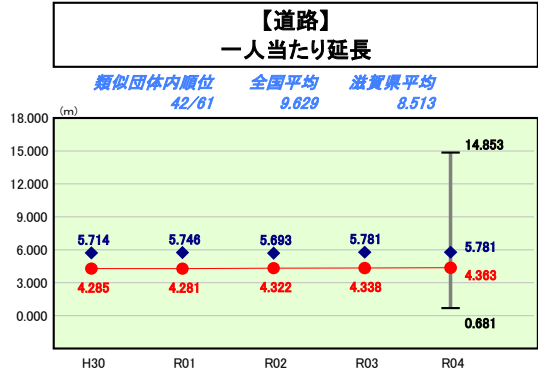
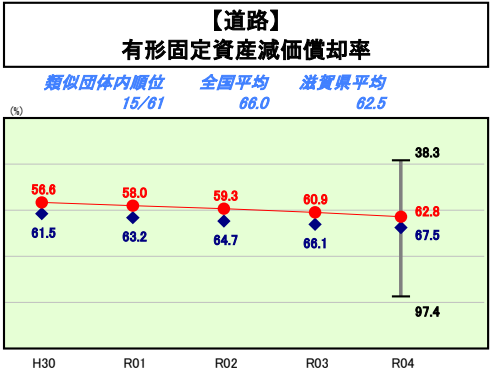


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

一人当たりの面積は、認定子ども園・幼稚園・保育所の施設類型において、類似団体平均と比べて0.078ポイント高くなっている。本市は、南北に45.6キロメートルという細長い地理的な特性があり、各地域の子育て施設の需要の充足を図る中で、施設が広範囲に点在することとなったことが要因と考えられる。

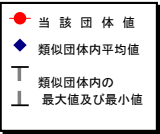
有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いのは、学校施設、公営住宅が70%台、児童館、港湾・漁港が80%台と高い水準となっている。児童館については、多くが昭和50年代に建設されたものであり老朽化が進んでいる。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、各施設の適切な整備手法等について検討を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

滋賀県大津市

人口	344,552人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,642人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	-0.5%
歳入総額	144,160,662千円	将来負担比率	-%
歳出総額	139,577,615千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	3,696,792千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	73,295,706千円		
地方債現在高	126,668,405千円		

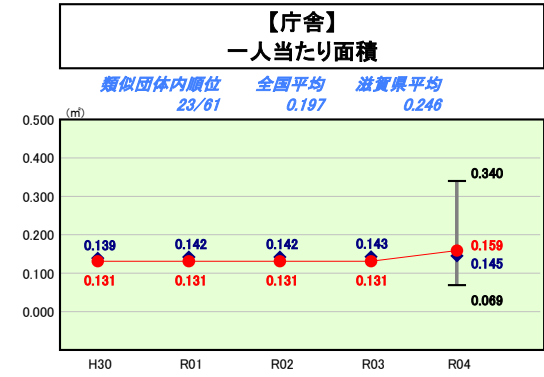
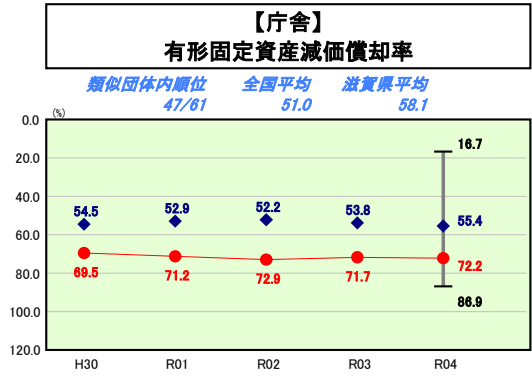
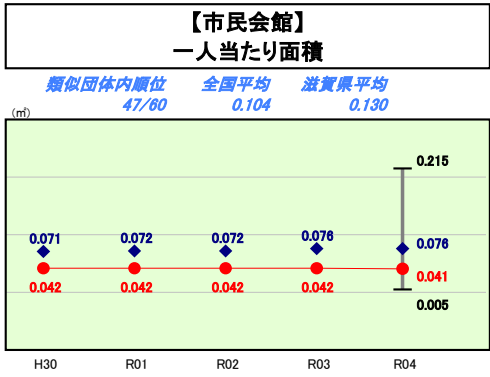
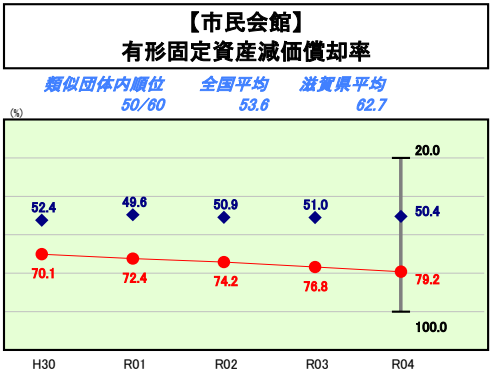
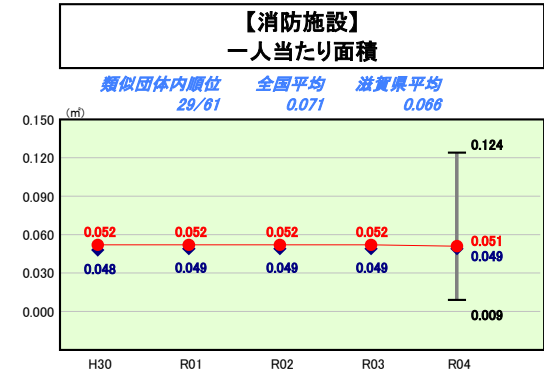
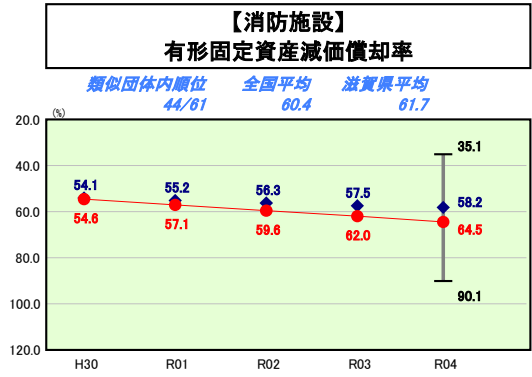
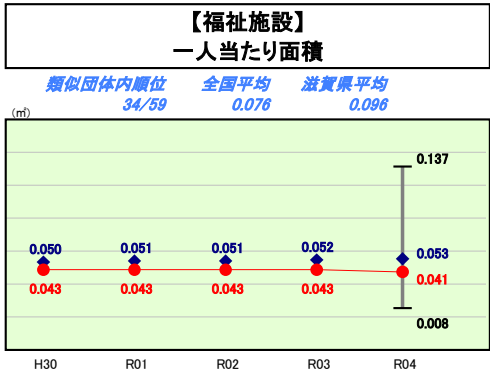
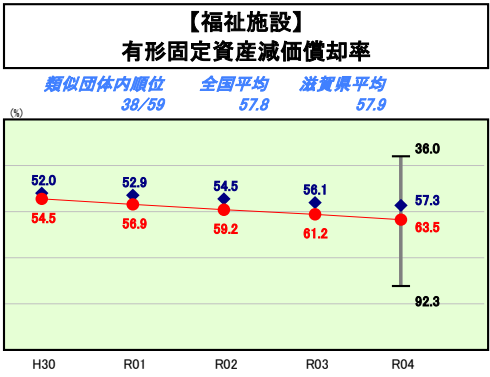
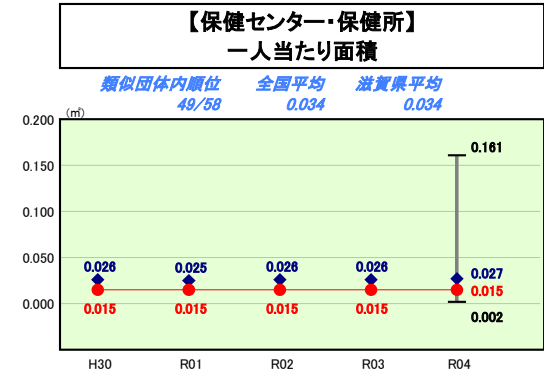
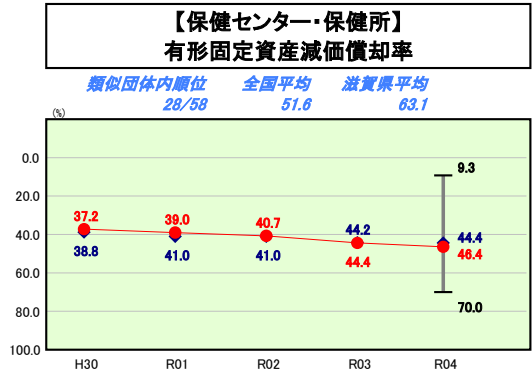
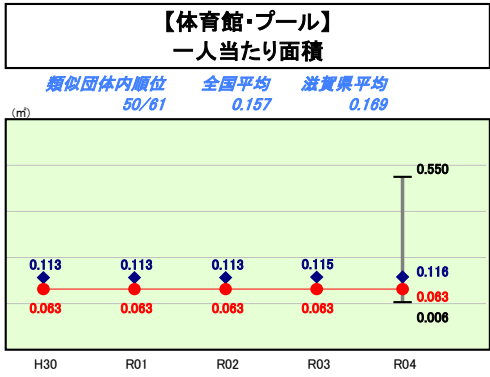
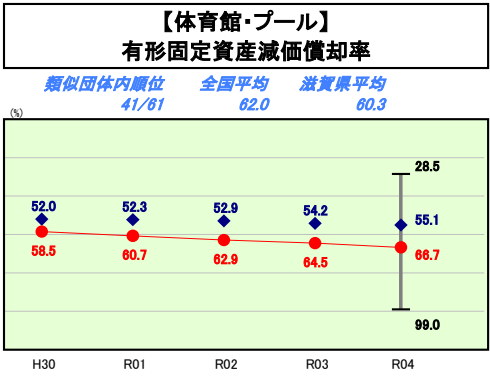
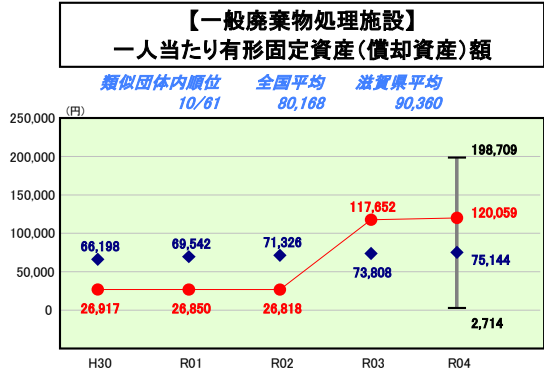
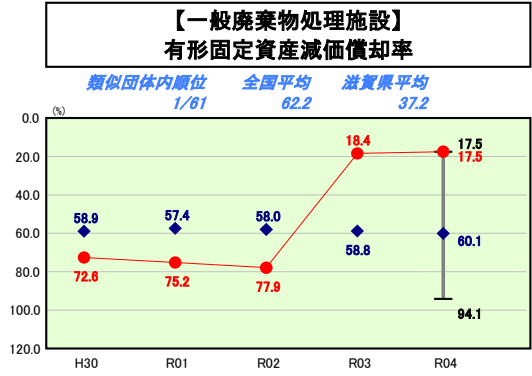
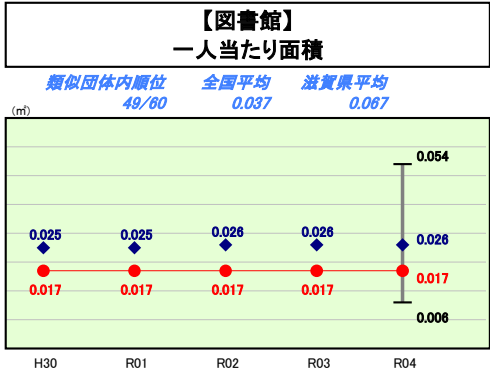
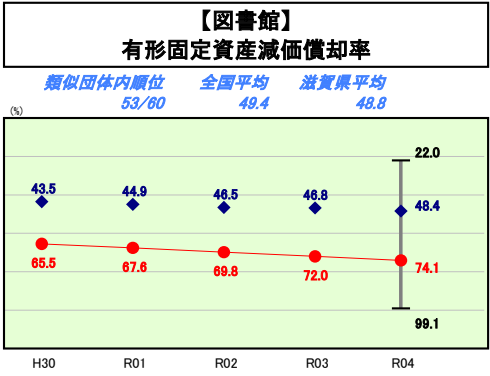


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、多くの施設類型で類似団体平均より高くなっており、特に図書館と市民会館は、類似団体平均と比べて25ポイント以上の乖離がある。図書館、市民会館ともに昭和50年代から平成初頭に整備された施設・設備の老朽化が進んできたもので、今後の維持管理経費の増加に留意しなければならない。

また、一人当たりの面積は、多くの施設類型で類似団体平均より低い数値となっているが、市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するという特性もあり、総合的な観点から今後の更新検討を行う必要がある。